

HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第145期(決算日2022年9月7日)

第146期(決算日2022年10月7日)

第147期(決算日2022年11月7日)

第148期(決算日2022年12月7日)

第149期(決算日2023年1月10日)

第150期(決算日2023年2月7日)

作成対象期間

(2022年8月9日～2023年2月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)」は2023年2月7日に第150期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア共和国(以下、「インドネシア」といいます。)の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先(投信営業本部)〉

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



第150期末(2023年2月7日)	
基準価額	5,887円
純資産総額	13,914百万円
第145期～第150期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

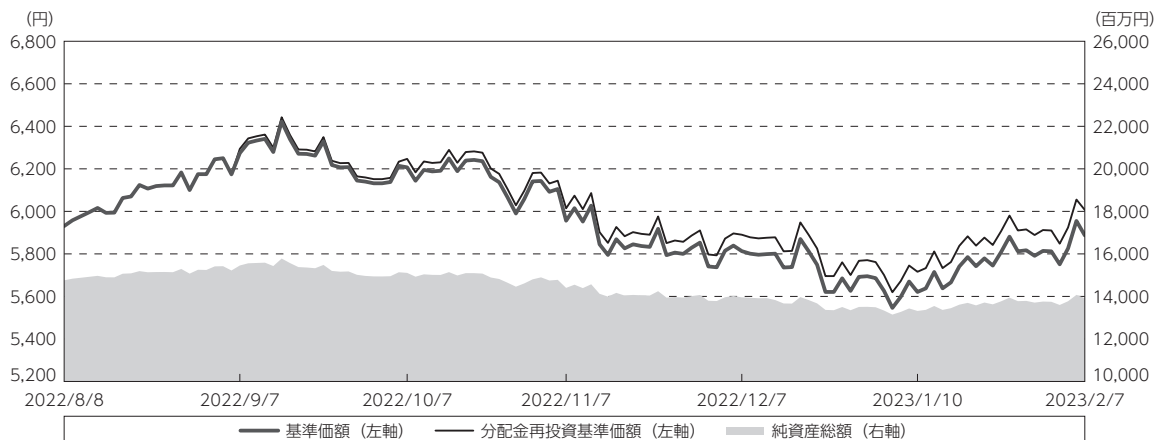
右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第145期～第150期：2022年8月9日～2023年2月7日)



第145期首：5,931円

第150期末：5,887円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年8月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入および価格の上昇(利回りは低下)がプラスに寄与しました。

<下落要因>

インドネシアルピアが対円で下落したことがマイナスに働きました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.855	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.441)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(23)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.078	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.040)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(2)	(0.035)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	56	0.933	
作成期中の平均基準価額は、5,958円です。			

(注) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

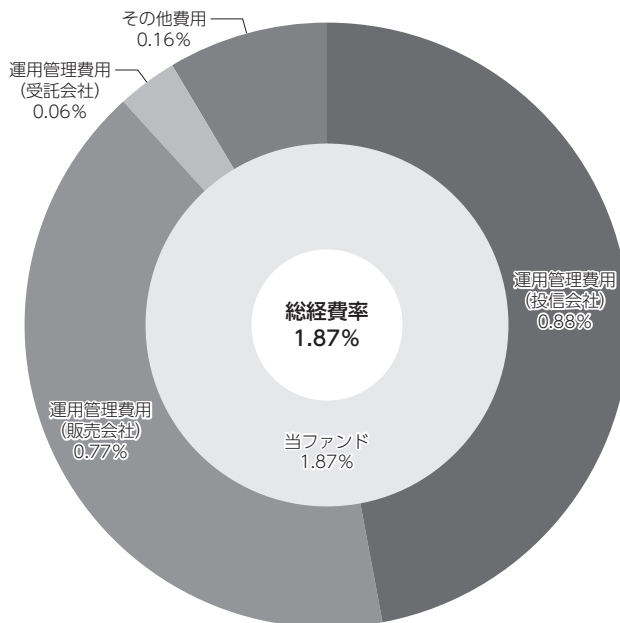
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税(1万口当たり1円)が含まれます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

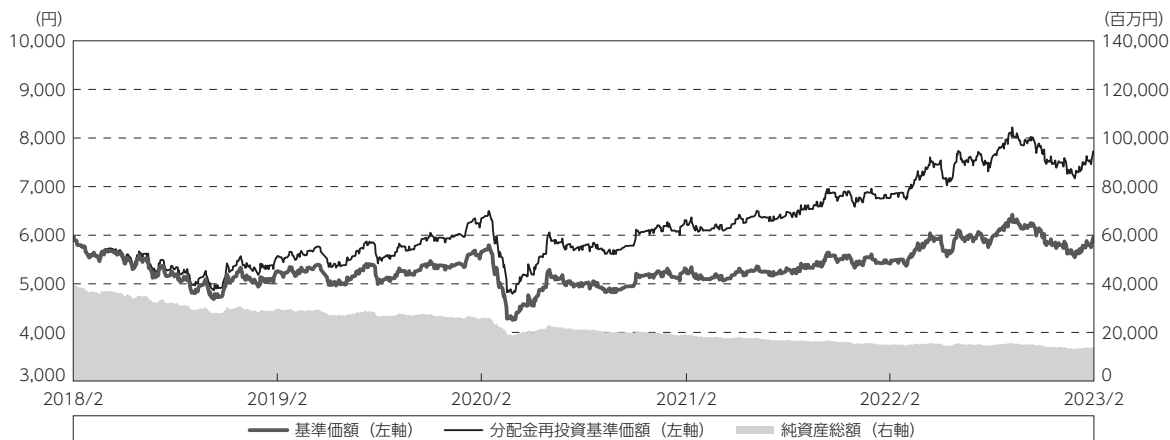
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年2月7日～2023年2月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年2月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年2月7日 決算日	2019年2月7日 決算日	2020年2月7日 決算日	2021年2月8日 決算日	2022年2月7日 決算日	2023年2月7日 決算日
基準価額 (円)	5,966	5,256	5,661	5,295	5,414	5,887
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	255	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.7	14.0	△ 0.6	7.3	13.2
純資産総額 (百万円)	39,802	29,710	25,928	19,166	14,837	13,914

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【債券市況】

当作成期のインドネシア国債市場は前作成期末比で上昇（利回りは低下）しました。市場は作成期初から2022年8月中旬までは堅調に推移したのち、国内の追加利上げ、米国の積極的な金融引き締めなどに伴い10月下旬にかけて下落（利回りは上昇）傾向に転じました。その後、米国の利上げペースの減速観測などを背景に12月初旬にかけては上昇（利回りは低下）傾向となりました。市場は2023年1月初旬までは一定範囲内で推移しましたが、作成期末にかけては途中上下動を見せながらも上昇（利回りは低下）傾向となりました。国内インフレ率の落ち着き、国内の利上げペースの鈍化などが市場で好感されました。

【為替相場】

当作成期のインドネシアルピアは円に対して前作成期末比で下落しました。インドネシアルピアは対円で作成期初から2022年9月中旬にかけて、国内の利上げや日米金利差の急拡大に伴う急速な米ドル高・円安進行から上昇傾向となりました。その後、10月中旬までは一定範囲内で推移したものの、国内の根強いインフレ懸念や日銀の大規模金融緩和の一部修正などを背景に2023年1月初旬にかけて下落傾向に転じました。作成期末にかけては、国内インフレ率の落ち着きなどからインドネシアルピアは円に対して途中上下動を見せながらも上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が67～72%、10年以上の債券は26～33%としました。なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは5.4～5.6年程度に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

第145期から第150期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2022年8月9日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月7日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.318%	0.321%	0.335%	0.343%	0.355%	0.339%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	430	433	437	438	442	449

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

世界経済は引き続き勢いに欠ける成長が予想される中、相対的に高い実質利回りや比較的抑制されたインフレ率を背景にインドネシア債券は引き続き魅力的な投資先であると考えられます。しかし、中国における新型コロナウイルスの感染拡大阻止の緩和への期待と足元の米国債利回りの落ち着き等によりインドネシア国債の価格が急上昇したため、短期的な価格上昇の余地は限られていると思われれます。また、米国における利上げ継続と量的引き締め、地政学的緊張のさらなる高まり、燃料価格の高止まりに伴う国内インフレ率への影響などインドネシア債券市場を取り巻く懸念材料などにも引き続き注視していく必要があると考えます。

<H S B C インドネシア債券オープン(毎月決算型)>

「H S B C インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<H S B C インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債の組入比率を高め維持する方針です。

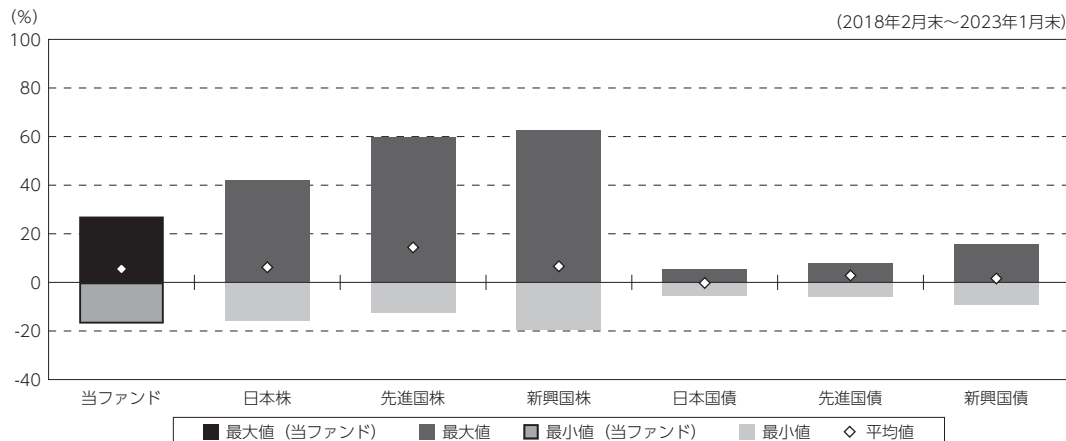
◆お知らせ◆

ありません。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年8月26日～2025年8月7日	
運用方針	HSBC インドネシア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)	HSBC インドネシア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドネシア債券マザーファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ HSBC インドネシア債券マザーファンドへの投資を通じて、インドネシアの現地通貨建債券等に投資します。 ・ 現地通貨建以外の債券等にも投資を行うことがあります。 ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	<p>年12回の決算時(毎月7日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.5	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2023年2月7日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘柄名	第150期末
H S B C インドネシア債券マザーファンド	% 100.5
組入銘柄数	1銘柄

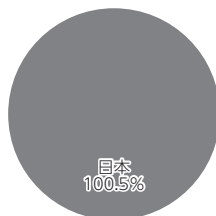
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

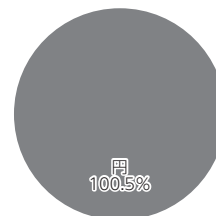
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2022年9月7日	2022年10月7日	2022年11月7日	2022年12月7日	2023年1月10日	2023年2月7日
純資産総額	15,454,953,356円	15,107,376,282円	14,401,476,349円	13,956,416,510円	13,317,030,265円	13,914,510,327円
受益権総口数	24,632,658,357口	24,341,012,996口	24,181,572,730口	24,007,678,239口	23,690,635,544口	23,637,861,858口
1万口当たり基準価額	6,274円	6,207円	5,956円	5,813円	5,621円	5,887円

(注) 当作成期間(第145期～第150期)中における追加設定元本額は735,676,292円、同解約元本額は1,979,203,879円です。

組入上位ファンドの概要

◆ H S B C インドネシア債券マザーファンド (計算期間 2021年8月11日～2022年8月8日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2021年8月11日～2022年8月8日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	56	0.287
(保 管 費 用)	(16)	(0.082)
(そ の 他)	(40)	(0.205)
合 計	56	0.287

期中の平均基準価額は、19,360円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
 (注) 「(a)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税(1万口当たり40円)が含まれます。

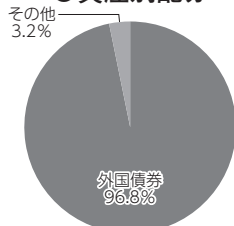
○組入上位10銘柄

(2022年8月8日現在)

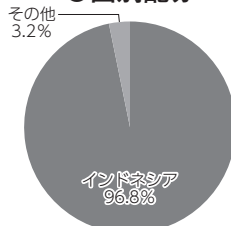
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	INDOGB 6.5% 06/15/2025	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	11.8
2	INDOGB 7% 05/15/2027	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	7.8
3	INDOGB 7% 09/15/2030	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	7.7
4	INDOGB 8.375% 03/15/2034	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	7.2
5	INDOGB 6.5% 02/15/2031	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	6.4
6	INDOGB 6.625% 05/15/2033	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.9
7	INDOGB 8.25% 05/15/2029	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.4
8	INDOGB 8.25% 06/15/2032	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.2
9	INDOGB 8.375% 03/15/2024	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.2
10	INDOGB 7.5% 06/15/2035	国債証券	インドネシアルピア	インドネシア	5.2
	組入銘柄数		19銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

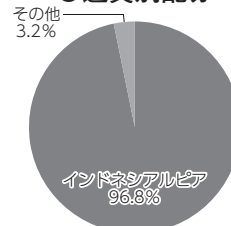
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指数に関して◆

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。